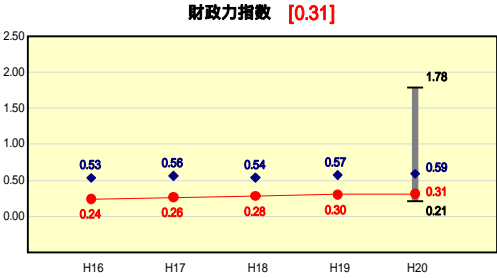


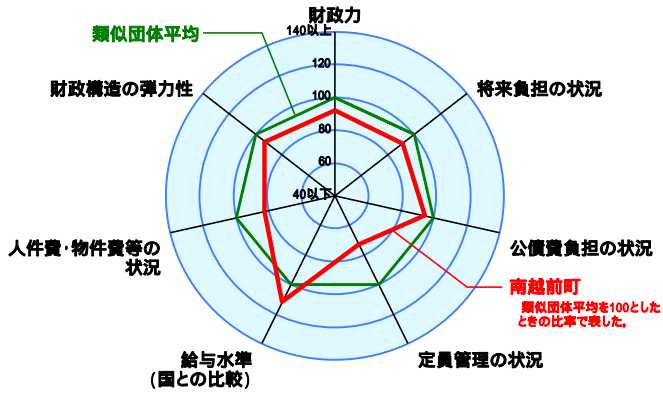
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力



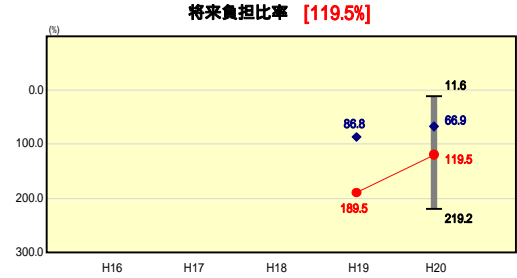
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人面	口積	12,173	人(H21.3.31現在)
標準財政規模	343.84	k m ²	
歳入総額	5,400,139	千円	
歳出総額	8,655,328	千円	
実質収支	8,126,032	千円	
	468,528	千円	

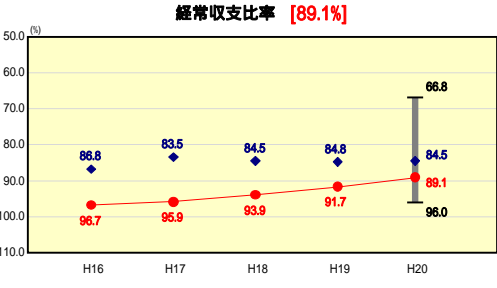


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

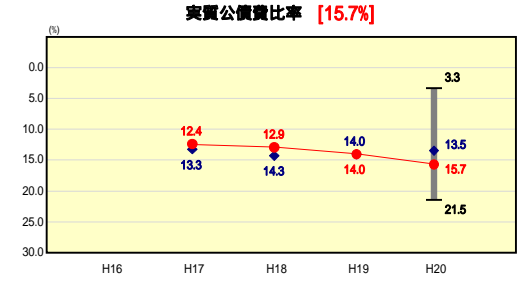
将来負担の状況



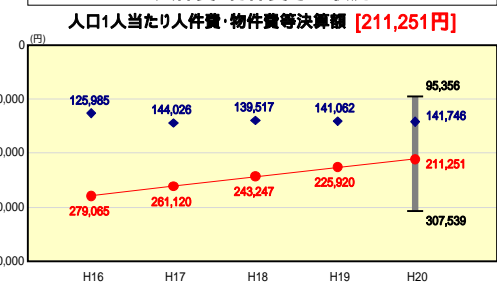
財政構造の弾力性



公債費負担の状況

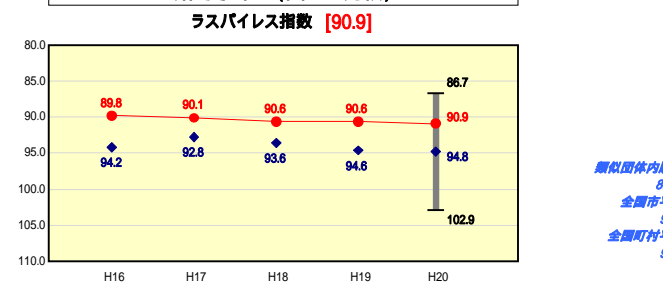


人件費・物件費等の状況

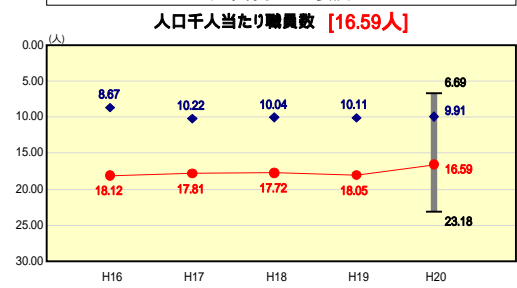


人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)



定員管理の状況



分析欄

財政力指数
・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年末29%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、0.31と類似団体平均をかなり下回っている。退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減(5年間で5%減)、経常的物件費(賃金、需用費等)の抑制等による歳出削減(5年間で2.5%減)に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率
・集中改革プランに掲げた定員管理の適正化(5年間で9.2%減)、民間委託等の推進により比率は年々改善されているが、公債費の増加により89.1%と類似団体平均を上回っている。「集中改革プラン・財政健全化計画」に掲げたとおり、新規採用の抑制(1人～3人)による職員数の減(191人)と人件費の削減(5年間で5%減)、地方債発行額の上限設定による抑制と地方債の積極的な借換による利子償還金の抑制・縮減に努めることにより、経常的経費の削減を図る。

ラスバイレス指数
・実施済みの各種手当の総点検をはじめとする給与の適正化により類似団体平均は下回っているが、今後も更に支給基準・支給対象を精査し、制度の趣旨に合致しないものは廃止を含め、引き続き縮減に努める。

実質公債費比率
・普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均をやや上回っている。地方債発行額6億円の上限枠設定や今後控えている事業計画の整理・縮小を図るなど起債依存型の事業実施を見直し、今後5年間で類似団体の水準である13.5%まで低下させる。

将来負担比率
・前年度比70ポイント減である。主な要因としては、公営住宅建設事業、義務教育施設整備事業に係る地方債の繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び償還基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。しかしながら、類似団体平均を上回っていることから、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数
・平成17年1月1日合併により南越前町となったが、旧合併特例法により適正な職員定員管理を実施できなかった弊害から類似団体平均を大きく上回っている。定員適正化計画に基づき新規採用の抑制(1人～3人)と早期退職者勧奨を継続し、今後5年間で職員数を9.2%(15人)削減する等、より適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に保育所・文化会館・診療所などの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。